

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 26 年 11 月 14 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <http://www.kppc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務本部長 (氏名) 新井 憲一 TEL(03)3542-4165
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績（平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	184,320	—	837	—	1,045	—	770	—
26 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 616 百万円 (—%) 26 年 3 月期第 2 四半期 — 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 2 四半期	11	57	—	—
26 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—

(注) 平成 26 年 3 月期第 2 四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成 26 年 3 月期第 2 四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	181,305	38,151	21.0
26 年 3 月期	182,530	38,300	20.9

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 38,008 百万円 26 年 3 月期 38,136 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26 年 3 月期	—	0.00	—	8.00	8.00	0.00
27 年 3 月期	—	0.00	—	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想（平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	382,000	1.8	2,500	△2.5	2,800	△7.1	1,900	△6.5	28	53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	67,027,406株	26年3月期	67,027,406株
27年3月期2Q	435,244株	26年3月期	433,694株
27年3月期2Q	66,592,905株	26年3月期2Q	66,600,794株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動、夏場の天候不順等のマイナス要因により低調に推移しました。また、足許の景気動向は、回復しない個人消費、急激な円安等のリスクを抱えております。

一方、世界経済は、米国の雇用改善と個人消費の回復により比較的堅調でしたが、欧州経済の停滞、一部新興国・資源国の景気が減速するなど、不安定感が増しております。

国内紙パルプ業界におきましては、昨年度の 2 度にわたる洋紙の値上げにより採算は改善しましたが、4 月以降需要回復が見られないことに加え、円安の影響と原燃料価格の高騰が再び採算を悪化させました。国内主要製紙メーカーは、これらの経営環境に対応すべく収益改善と事業効率化に向け、海外事業拡大やコストダウン、事業構造の転換を進めております。

このような状況の中、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 1,843 億 20 百万円、営業利益 8 億 37 百万円、経常利益 10 億 45 百万円、四半期純利益 7 億 70 百万円となりました。

セグメント別の売上高は以下の通りです。

(国内拠点紙パルプ等卸売事業)	1,580 億 69 百万円
(海外拠点紙パルプ等卸売事業)	255 億 3 百万円
(不動産賃貸事業)	7 億 47 百万円

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期末の総資産は 1,813 億 5 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12 億 25 百万円減少しました。負債は 1,431 億 53 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10 億 77 百万円減少しました。また、純資産は 381 億 51 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 48 百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 20.9%から 21.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 26 年 5 月 16 日公表の予想から変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 2 億 15 百万円増加し、退職給付に係る資産が 1 億 10 百万円減少し、利益剰余金が 2 億 9 百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	2,326
受取手形及び売掛金	108,892	106,747
電子記録債権	5,663	6,276
商品	16,574	16,962
その他	4,639	4,924
貸倒引当金	△ 1,077	△ 1,269
流動資産合計	136,776	135,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,650	6,427
土地	15,750	15,750
その他(純額)	433	457
有形固定資産合計	22,835	22,636
無形固定資産		
のれん	612	583
その他	170	170
無形固定資産合計	783	754
投資その他の資産		
投資有価証券	20,010	19,864
退職給付に係る資産	142	140
その他	2,333	2,313
貸倒引当金	△ 350	△ 372
投資その他の資産合計	22,136	21,946
固定資産合計	45,754	45,337
資産合計	182,530	181,305

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,175	80,381
電子記録債務	2,664	2,544
短期借入金	32,411	29,361
コマーシャル・ペーパー	3,000	4,000
未払法人税等	563	487
引当金	1,068	872
その他	4,004	4,136
流動負債合計	123,887	121,783
固定負債		
長期借入金	13,152	14,297
退職給付に係る負債	536	860
引当金	569	230
負ののれん	417	278
その他	5,668	5,704
固定負債合計	20,343	21,370
負債合計	144,230	143,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	23,891	23,916
自己株式	△ 151	△ 151
株主資本合計	34,853	34,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	2,422
繰延ヘッジ損益	△ 0	25
為替換算調整勘定	886	656
退職給付に係る調整累計額	39	25
その他の包括利益累計額合計	3,283	3,130
少数株主持分	163	143
純資産合計	38,300	38,151
負債純資産合計	182,530	181,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	184,320
売上原価	173,463
売上総利益	10,857
販売費及び一般管理費	10,020
営業利益	837
営業外収益	
受取利息	121
受取配当金	203
負ののれん償却額	143
その他	173
営業外収益合計	642
営業外費用	
支払利息	219
為替差損	60
売上債権売却損	16
持分法による投資損失	85
その他	52
営業外費用合計	434
経常利益	1,045
特別利益	
投資有価証券売却益	22
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	333
その他	1
特別利益合計	357
特別損失	
固定資産除却損	0
貸倒引当金繰入額	0
その他	0
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	1,402
法人税、住民税及び事業税	508
法人税等調整額	124
法人税等合計	632
少数株主損益調整前四半期純利益	769
少数株主損失(△)	△ 0
四半期純利益	770

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	769
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	65
繰延ヘッジ損益	26
為替換算調整勘定	△ 84
退職給付に係る調整額	△ 13
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 146
その他の包括利益合計	△ 153
四半期包括利益	616
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	617
少数株主に係る四半期包括利益	△ 1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)**セグメント情報**

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,069	25,503	747	184,320	—	184,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,654	209	6	4,869	△4,869	—
計	162,723	25,712	753	189,190	△4,869	184,320
セグメント利益又は損失 (△)	2,049	△209	260	2,100	△1,263	837

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,263 百万円は、セグメント間取引消去△0 百万円及び全社費用△1,262 百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。